

様式第 1 号（国ガイドライン別記様式第 7 号（法第 19 条関係））

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

--

注 環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、2②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名称を併せて記載すること。

2 申請者等の概要

申請者（代表者）
①申請者の形態： <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 団体（申請人数 名） 氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業
申請者（団体構成員）
①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業
関連措置実施者（法第19条第3項に規定する措置を含める場合）
①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ） ②住所又は主たる事務所の所在地： ③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名： ④業種： <input type="checkbox"/> 農畜産業 <input type="checkbox"/> 資材製造業 <input type="checkbox"/> 食品製造業 <input type="checkbox"/> 食品流通業 <input type="checkbox"/> その他（ ）

注 1 記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

3 団体の場合、団体構成員の申請者情報を別紙（様式任意）にまとめてもよい。

4 「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（ ）内に記載すること。

### 3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

#### (1) 農畜産業経営の概況

- 注1 現状の経営規模（経営面積、飼養頭羽数、生産量）や経営類型（主な品目、畜種等）、労働力等の概況について簡潔に記載すること。
- 2 農業にあっては、環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

#### (2) 環境負荷低減事業活動の類型

a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少

b. 温室効果ガスの排出の量の削減

c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少

d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少

e. 餌料の投与等により流出する窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少

f. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用

g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減

h. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注 該当する取組にチェック（レ）を付けること。

#### (3) 環境負荷低減事業活動の推進方向

- 注1 環境負荷低減事業活動に係る農畜産業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性について記載すること。
- 2 関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。

#### (4) 環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間：        年        月    ～        年        月（目標年度）

注 5年間とすること。

(5) 環境負荷低減事業活動の内容及び目標

(土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合)

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等	
	(有機質資材の施用)	(現状)	
		(目標)	
	(化学肥料の施用減少)	(現状)	
		(目標)	
	(化学農薬の使用減少)	(現状)	
		(目標)	
	経営面積における環境負荷低減事業活動の取組面積	取組面積	(現状)
		経営面積	(現状)
		取組面積	(目標)
		経営面積	(目標)

- 注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。
- 2 「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載すること。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付すること。
- 3 「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N比等）を記載すること。
- 4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については1作当たりの施用量（t/10a等）、化学農薬については1作当たりの使用回数（回）や散布量（ℓ/10a又はkg/10a等）を記入すること。
- 5 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付すること。

(上記以外の活動類型の場合)

類型	品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等	
		(内容)	(現状)	
			(目標)	
		経営面積における環境 負荷低減事業活動 の取組面積	取組面積	(現状)
			経営面積	(現状)
			取組面積	(目標)
			経営面積	(目標)

- 注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。  
 2 「類型」には3（2）で選択した類型のアルファベットを記載すること。  
 3 「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載すること。  
 4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、1作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。  
 5 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全に取り組む場合は化学肥料・化学農薬の使用減少の活動についても前頁同様に記載すること。

#### (6) 経営の持続性の確保に関する事項

申請者名：	現状 (○年)	目標 (○年)
ア：経営規模		
イ：売上高		
ウ：経営費（生産コスト）		
エ：所得（イーウ）		

- 注1 環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農業経営の全体で記載すること。  
 2 「ア：経営規模」には、農業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量、労働力等の現状値及び目標値をそれぞれ記載すること。  
 3 「エ：所得」には、農畜産業の所得（法人その他の団体にあつては営業利益）の現状値及び目標値について記載すること。  
 4 イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。  
 5 申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

#### (7) 環境負荷低減事業活動の実施体制

- 注1 環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。
- 2 申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。

#### 4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称： \_\_\_\_\_

- 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けること。

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

- 注1 「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表2に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表3に、それぞれ必要事項を記載すること。
- 2 「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。
- 3 環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表1及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

#### 5 特例措置の活用に関する事項

申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。

#### 6 環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

エネルギーの節減

温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

生物多様性への悪影響の防止

農業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

**【その他記入欄】**

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

--

**(添付書類)**

関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

- 関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

様式第2号（国ガイドライン別記様式第8号（法第21条関係））

特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称及び特定区域

--

注 特定環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、2②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名称を併せて記載すること。

2 申請者等の概要

申請者（代表者）
① 申請者の形態： <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 団体（申請人数 名） 氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ）
② 住所又は主たる事務所の所在地：
③ 連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名：
④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業
申請者（団体構成員）
①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ）
②住所又は主たる事務所の所在地：
③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名：
④業種： <input type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業
関連措置実施者（法第21条第3項に規定する措置を含める場合）
①氏名又は名称： （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名： ）
②住所又は主たる事務所の所在地：
③連絡先 ・電話番号： ・E-mailアドレス： ・担当者名：
④業種： <input type="checkbox"/> 農畜産業 <input type="checkbox"/> 資材製造業 <input type="checkbox"/> 食品製造業 <input type="checkbox"/> 食品流通業 <input type="checkbox"/> その他（ ）

注1 記入欄が足りない場合には、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

3 団体の場合、団体構成員の申請者情報を別紙（様式任意）にまとめてよい。

4 「④業種」は、該当するものにチェック（レ）を付けること。なお、「その他」の場合には、事業内容を（ ）内に簡潔に記入すること。

### 3 特定環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

#### (1) 農畜産業経営の概況

--

- 注1 現状の経営規模（経営面積、飼養頭羽数、生産量）や経営類型（主な品目、畜種等）、労働力等の概況について簡潔に記載すること。
- 2 農業にあっては、特定環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

#### (2) 特定環境負荷低減事業活動の類型

<input type="checkbox"/>	A. 廃熱の回収利用その他の地域資源の活用により、温室効果ガスの排出の量の削減に資する農業の生産活動
<input type="checkbox"/>	B. 環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う農畜産業の生産活動
<input checked="" type="checkbox"/>	a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
<input type="checkbox"/>	b. 温室効果ガスの排出の量の削減
<input type="checkbox"/>	c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
<input type="checkbox"/>	d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
<input type="checkbox"/>	e. 餌料等の投与等により流出する窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
<input type="checkbox"/>	f. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
<input type="checkbox"/>	g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若くは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
<input type="checkbox"/>	h. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注1 該当する取組にチェック（レ）を付けること。

2 B. の場合、当該取組が a. ～h. のうちどの項目に該当するかチェック（レ）を付けること。

#### (3) 特定環境負荷低減事業活動の推進方向

--

- 注1 特定環境負荷低減事業活動に係る農畜産業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性について記載すること。
- 2 ①生産又は流通・販売の方式の共通化、②地域における環境負荷低減事業活動の普及拡大について、その内容が分かるように記載するとともに、それぞれの該当箇所に下線を付すこと。
- 3 関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う特定環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。



(4) 特定環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間：      年      月      ～      年      月 (目標年度)
---

注 5年間とすること。

(5) 特定環境負荷低減事業活動の内容及び目標

(土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合)

品目	実施内容 (導入する生産方式)	資材の使用量等	
	(有機質資材の施用)	(現状)	
		(目標)	
	(化学肥料の施用減少)	(現状)	
		(目標)	
	(化学農薬の使用減少)	(現状)	
		(目標)	
	経営面積における環境 負荷低減事業活動 の取組面積	取組面積	(現状)
		経営面積	(現状)
		取組面積	(目標)
		経営面積	(目標)

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「実施内容」には、特定環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載すること。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を

行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付すること。

- 3 「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N比等）を記載すること。
- 4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については1作当たりの施用量（t/10a等）、化学農薬については1作当たりの使用回数（回）や散布量（ℓ/10a又はkg/10a等）を記入すること。
- 5 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付すること。

（上記以外の活動類型の場合）

類型	品目	実施内容（導入する生産方式） （内容）	資材の使用量等
			（現状）
			（目標）
		経営面積における環境 負荷低減事業活動 の取組面積	取組面積 （現状）
			経営面積 （現状）
			取組面積 （目標）
			経営面積 （目標）

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「類型」には3（2）で選択した類型のアルファベットを記載すること。

3 「実施内容」には、特定環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載すること。

4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、1作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

#### （6）経営の持続性の確保に関する事項

申請者名：	現状 （○年）	目標 （○年）
ア：経営規模		
イ：売上高		
ウ：経営費（生産コスト）		
エ：所得（イーウ）		

注1 特定環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農畜産業経営の全体で記載すること。

2 「ア：経営規模」には、農業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量等の現状値及び

目標値をそれぞれ記載すること。

- 3 「エ：所得」には、農畜産業の所得（法人その他の団体にあつては営業利益）の現状値及び目標値について記載すること。
- 4 イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。
- 5 申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

#### (7) 特定環境負荷低減事業活動の実施体制

--

- 注 1 特定環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。
- 2 申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。
  - 3 環境負荷の低減に関する目標について、達成状況をどのような体制・方法で評価するかを記載すること。

#### 4 特定環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称： \_\_\_\_\_

- 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

- 注1 「使途・用途」については、特定環境負荷低減事業活動に必要な設備等導入資金、運転資金等の別を記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表2に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表3に、それぞれ必要事項を記載すること。  
 2 「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。  
 3 特定環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表1及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

#### 5 特例措置の活用に関する事項

申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。

#### 6 特定環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく特定環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることをないように配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

適正な防除

病虫害・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせ、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

エネルギーの節減

温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減

する取組を励行する。

- 廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分  
循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。
- 生産情報の記録及び保存  
生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。
- 生物多様性への悪影響の防止  
農業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

#### 【その他記入欄】

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

--

#### (添付書類)

申請者、関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

- 申請者の最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）
- 関連措置実施者が法人である場合にあっては、その定款又はこれに代わる書面
- 関連措置実施者が法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
- 関連措置実施者が最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）



(別表 2)

(特定) 環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：

- 注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

導入時期		番号	設備等の種類・名称/型式	一体的な 設備等	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	特例 措置
○年度	月	①						
	月	②						
	小計							
○年度	月	③						
	月	④						
	小計							
○年度	月							
	月							
	小計							
合計								

注 1 「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付すること。

4 みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。

5 「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～エ）を記載すること。

ア：農業改良資金

イ：畜産経営環境調和推進資金

ウ：食品流通改善資金

エ：みどり投資促進税制

6 施設を整備する場合には、必要事項を別表 3 に記載の上、これを添付すること。

(別表3)

(特定) 環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名又は名称：

- 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 施設を整備する者(関連措置実施者を含む。)ごとに作成すること。

1 (特定) 環境負荷低減事業活動に係る施設の整備の内容

番号	施設の内容			施設の用に供する土地				農地法の特例	
	施設の種類・用途等	新設等の別	建築面積	所在	地番	地目			面積
						登記簿	現況		

- 注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。  
2 「番号」は、別表2の番号と対応するように記載すること。  
3 「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。  
4 「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。  
5 農地法の特例措置を必要とする場合には、「農地法の特例」欄に○印を記載するとともに、別表7に必要事項を記載の上、これを添付すること(特定負荷低減事業活動のみ)。  
6 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第9条の集約酪農地域の区域内における草地の形質変更を伴う場合には、「施設の用に供する土地」の「所在」に、所在地のほか、申請に係る土地が集約酪農地域内に所在している旨を記載すること。

2 (特定) 環境負荷低減事業活動に係る施設の整備を行う期間

番号	整備を行う期間
	年 月 日～ 年 月 日
	年 月 日～ 年 月 日

注 「番号」の欄は、別表2の番号と対応するように記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- 施設の規模及び構造を明らかにした図面



(別表 4)

農業改良措置に関する事項  
(法第 23 条関係)

1 特例を必要とする者の氏名

氏名：
-----

注 法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

2 農業改良措置の目標及び内容

区分	農業改良措置の目標及び具体的な内容
<input type="checkbox"/> 新たな農業部門の経営の開始	
<input type="checkbox"/> 農畜産物の新たな生産方式の導入	

- 注 1 当該措置の内容が該当する区分にチェック (レ) を付けること。  
2 別紙に記載した (特定) 環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載すること。  
3 「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限る。  
4 「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。

3 農業改良措置を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

	○年度 ( 年 月期)	○年度 ( 年 月期)	○年度 ( 年 月期)	○年度 ( 年 月期)	○年度 ( 年 月期)
① 設備投資額					
② 運転資金額					
③ 資金調達額合計 (①+②)					
補助金・委託費等					
金融機関借入 (うち農業改良資金)					
自己資金					
その他					

注 実施計画の「4 (特定) 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載すること。

(別表 5 - 1)

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項  
(法第 26 条関係)

1 特例を必要とする者の概要

(1) 特例を必要とする者の氏名

氏名：

注 申請者が法人その他の団体の場合は、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

(2) 生年月日 (法人の場合は法人の設立年月日)

(3) 現在の経営の概要

経営類型	1. 酪農 2. 肉用牛 3. 養豚 4. 採卵鶏 5. ブロイラー 6. その他( )		
経営規模	区	現	目 標 ( 年度)
	飼養頭羽数	頭 羽	頭 羽

2 家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

(1) 家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要 (現状及び目標)

現	目 標 ( 年度)

注 別紙に記載した (特定) 環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載すること。

## (2) 管理方法

	現 状	目 標 ( 年度)
①家畜から排出される排せつ物の量	t / 年	t / 年
②管理施設と管理能力 ・自家の経営内で管理する量 ・農協、市町村等の施設を利用して管理する量 ・共同で施設を設置して管理する量 ・業者に処理を委託する量 ・その他 ( ) ②の合計		
④ 堆肥製造量		
うち (特定) 環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量		
⑤ 堆肥販売量		
うち (特定) 環境負荷低減事業活動に関する堆肥販売量		

注1 「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となること。

2 「うち特定環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動に関する量を記載すること。

## (3) 家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

## 3 処理高度化施設の整備の内容、方法及び実施時期

### (1) 処理高度化施設の整備の概要

以下の「講ずる措置の類型」のいずれかにチェックを付け、具体的な内容等は、(2)～(4)に記載すること。

**【講ずる措置の類型】**

家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの

家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの

その他家畜排せつ物の管理適正化及び利用促進を図るもの（上記以外）

(2) 施設・機械の改良、造成又は取得

事業内容		施設規模		事業費 (千円)	実施 年度	別表2 の番号
		現状	目標(年度)			
施設・ 機械の 種類				別表2 に記載	別表2 に記載	
合計						

(3) リース・賃貸等の利用

利用する施設名	その施設の所有者 施設の設置場所	種類	支払料(千円) 利用期間(年～年)	支払 年度	別表2 の番号

(4) 家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

出資の種類	施設名(現物出資の場合のみ)	出資額又は現物取得に 必要な事業費(千円)
現物出資・現金出資		

※参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付すること。

4 資金の調達方法

別紙(特定)環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

(別表5-2)

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項  
(法第26条関係)

1 特例を必要とする者の概要

(1) 特例を必要とする法人等

名称：  
代表者の氏名：

(2) 設立年月日

(3) 主たる事業内容

--

注 資料添付に代えることも可。

(4) 構成員全員の家畜排せつ物の管理及び利用状況 (申請者が任意組合の場合のみ記載すること)

住 氏	所 名	飼養家畜の種類・頭羽数	家畜排せつ物の管理及び利用の現状

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「家畜排せつ物の管理及び利用の現状」の欄には、当該構成員が管理する家畜排せつ物の数量、堆肥の製造量(うち(特定)環境負荷低減事業活動に係る製造量)及び販売量(うち(特定)環境負荷低減事業活動に係る販売量)、堆肥化施設等の整備の状況、堆肥センターの使用頻度等について記載するものとする。

2 家畜排せつ物の利用の現状及び目標

(1) 家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要 (現状及び目標)

現 状	目 標 ( 年度)

注 別紙に記載した特定環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進のための共同利用施設の整備の内容を記載すること。

(2) 家畜排せつ物の管理及び利用量

	現 状	目 標 ( 年度)
①家畜排せつ物の管理量	t / 年	t / 年
家畜頭数換算 牛	頭	頭
豚	頭	頭
鶏	羽	羽
馬	頭	頭
その他 ( )	頭・羽	頭・羽
②堆肥製造量	t / 年	t / 年
うち (特定) 環境負荷低減事業活動 に関する堆肥製造量	t / 年	t / 年
④ 堆肥販売量	t / 年	t / 年
うち (特定) 環境負荷低減事業活動 に関する堆肥販売量	t / 年	t / 年

注1 「目標年度」は、計画作成年度から概ね5年後とする。

2 「うち (特定) 環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち別紙に記載した (特定) 環境負荷低減事業活動に関する量を記載すること。

(3) 家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

--

3 共同利用施設の整備の内容及び実施時期

(1) 処理高度化施設 (共同利用施設) 整備の内容

具体的な内容等は、(2)に記載すること。

(2) 施設・機械の整備

事業内容	施 設 規 模		事業費 (千円)	実施 年度	別表2 の番号
	現 状	目 標 ( 年度)			
施設・ 機械の 種類			別表2 に記載	別表2 に記載	
合計					

注 「目標年度」は、計画作成年度から概ね5年後とする。

4 資金の調達方法

別紙 (特定) 環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

(別表6)

食品等流通合理化事業に関する事項  
(法第27条関係)

1 特例を必要とする者の氏名等

氏名：

注 法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

2 食品等流通合理化事業の目標

注 (特定)環境負荷低減事業活動により生産された農畜産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農畜産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。

3 食品等流通合理化事業の内容及び実施時期

(1) 食品等流通合理化事業の内容

別紙(特定)環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(3)に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の種類」にチェック(レ)を付けること(複数選択可)。

【講ずる措置の種類】

- 流通の効率化(イ)  品質管理及び衛生管理の高度化(ロ)  
 情報通信技術その他の技術の利用(ハ)  国内外の需要への対応(ニ)  
 その他食品等の流通の合理化のために必要な措置(ホ)

(2) 食品等流通合理化事業の実施時期

別紙(特定)環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(4)と異なる場合は記載すること。

年度 ~ 年度

注 食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

(3) 食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要

(複数の場合は、それぞれについて記載すること)

- ① 事業所又は卸売市場の名称：
- ② 所在地：
- ③ 事業開始(開設)年月日：
- ④ 事業内容：

(4) 食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表2に記載すること。

4 食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法  
別紙（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

5 食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農畜産業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度

--

注1 当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農畜産業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。

2 直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

## 6 借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

借り入れする資金の内容	該当するものに○印を記載	添付する別表
食品等生産製造提携型施設		別表6-1
食品等生産販売提携型施設		別表6-2
卸売市場機能高度化型施設		別表6-3



(別表 6 - 1)

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 27 条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農畜産業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

1 連携する特定環境負荷低減事業活動を実施する農畜産業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 資本の額又は出資の総額： ( 年 月 日時点)
- ③ 従業員数又は組合員数： ( 年 月 日時点)
- ④ 業種：
- ⑤ 決算月：

2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の 農畜産業者等への 伝達方法

品目	取 引 量 (kg、%)			取 引 額 (千円、%)			その他
	実績( 年度)	計画(5年後)	伸び率	実績( 年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

注 1 (特定) 環境負荷低減事業活動により生産された農畜産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農畜産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

2 安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

3 安定的な取引関係の確立のために行う農畜産業投資

実施者	年度	農畜産業投資の内容	整備する施設等の 規模・能力等 (㎡等)	事業費 (千円)	別表 2 の番号
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	

注 1 安定的な取引関係を確立する農畜産業者が、別表 2 に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容を記載すること。

2 「農畜産業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農畜産業者が実施する、農畜産業

用生産施設（種苗施設、農畜産業用生産機械、農畜産物貯蔵施設等）の整備、農畜産業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農畜産物集出荷施設、農畜産物調製処理加工施設、農畜産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農畜産業関連法人への共同出資又は農畜産業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。

- 3 「農畜産業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農畜産業関連法人への共同出資を記載した場合は、「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

(別表6-2)

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農畜産業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

1 連携する（特定）環境負荷低減事業活動を実施する農畜産業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 資本の額又は出資の総額： ( 年 月 日時点)
- ③ 従業員数又は組合員数： ( 年 月 日時点)
- ④ 業種：
- ⑤ 決算月：

2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の 農畜産業者等への 伝達方法

品目	取 引 量 (kg、%)			取 引 額 (千円、%)			その他
	実績( 年度)	計画(5年後)	伸び率	実績( 年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

注1 (特定) 環境負荷低減事業活動により生産された農畜産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農畜産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

2 安定的な取引関係を証する書類(契約書、覚書等)を添付すること。

3 安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

食品等の品質管理の取組	施設の種類	施設の内容	別表2の 番号
流通新技術の導入			
取引等の情報システム化			

注1 「施設の種類」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。

2 「流通新技術の導入」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。

3 「取引等の情報システム化」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。

4 「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。

(別表 6 - 3)

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 27 条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

1 食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等（㎡、台等）	事業費（千円）	別表 2 の番号
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別表 2 に記載した施設等のうち、1 の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

2 せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等（㎡、台等）	事業費（千円）	別表 2 の番号
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	
	別表 2 に記載			別表 2 に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別表 2 に記載した施設等のうち、2 の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

3 卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

事業実施者	年度	施設等				研修会等			
		施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m <sup>2</sup> 等)	事業費(千円)	別表2の番号	回数(回)	人員(人)	研修内容等	事業費(千円)
	別表2に記載			別表2に記載					
	別表2に記載			別表2に記載					
	別表2に記載			別表2に記載					
計									

注1 「施設等」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、3の措置を実施するために整備する研修施設等を記載すること。

2 「研修会等」の欄は、3の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載すること。

4 卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	営業権等			施設等			
		営業権・出資の別	内容等	事業費(千円)	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m <sup>2</sup> 等)	事業費(千円)	別表2の番号
	別表2に記載						別表2に記載	
	別表2に記載						別表2に記載	
	別表2に記載						別表2に記載	
	別表2に記載						別表2に記載	
計								

注1 「営業権等」の欄は、4の措置を実施するために行う他の卸売業者若しくは仲卸業者からの営業権の譲受け又は他の卸売業者若しくは仲卸業者に対する出資について記載すること。

2 「施設等」の欄は、別表2に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載すること。

(別表7-1)

(別表3)の施設の番号:

農地法第4条第1項の特例措置の申請(法第28条第1項関係)

注1 農地法の特例措置(農地を農地以外のものにする場合)を必要とする場合に記載すること。

2 別表3に記載した施設ごとに作成すること。

1 農地を転用する者の氏名等	氏名	住所			
2 施設の種類					
3 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の氏名
	計 筆 m <sup>2</sup> (田		m <sup>2</sup> 、畑 m <sup>2</sup> )		
4 転用の時期	工事計画	着工年月日から年月日まで			
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m <sup>2</sup>
	建築物			m <sup>2</sup>	
	小計				
	工作物				
	小計				
計					
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要					
7 その他参考となるべき事項					

注1 農地を転用する者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。

3 農地を転用する者又は耕作者が法人の場合にあつては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を記載すること。

4 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 農地を転用する者が法人の場合にあつては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面(その者が、本特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定申請者及び関係措置実施者である場合にあつては、定款又はこれに代わる書面を除く。)
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 特定環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面(別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4と整合性を図ること。)
- (5) 農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあつては、その同意があつたことを証する書面
- (6) 農地が土地改良区の地区内にある場合にあつては、当該土地改良区の意見書(意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあつては、その事由を記載した書面)
- (7) その他参考となるべき書類

(別表 7 - 2)

(別表 3) の施設の番号：

農地法第 5 条第 1 項の特例措置の申請（法第 28 条第 2 項関係）

注 1 農地法の特例措置（農地又は採草放牧地を農地又は採草放牧地以外のものにするためにこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合）を必要とする場合に記載すること。

2 別表 3 に記載した施設ごとに作成すること。

1 当事者の氏名 及び住所	当事者の別	氏 名	住 所		職 業
	譲 受 人				
	譲 渡 人				
2 施設の種類					
3 土地の所有者の 氏名等	土地の所在	地番	土地の所有者の 氏名	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
				権利の種類及び内容	権利者の氏名
4 権利を設定し、又は 移転しようとする契 約の内容	権利の種類	権利の設定 ・移転の別	権利の設定 ・移転の時期	権利の存続期間	
5 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10a 当たり 普通収穫高	
	計	筆	m <sup>2</sup> (田	m <sup>2</sup> 、畑	m <sup>2</sup> )
6 転用の時期	工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで			
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m <sup>2</sup>
	建築物			m <sup>2</sup>	
	小 計				
	工作物				
	小 計				
	計				
7 転用することによ って生ずる付近の農 地又は採草放牧地、 作物等の被害の防除 施設の概要					
8 その他参考となる べき事項					

- 注1 譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。  
 2 記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。  
 3 当事者、土地の所有者又は権利者が法人の場合にあつては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を記載すること。  
 4 譲渡人が2者以上存在する場合にあつては、1、3及び5の欄には「表記載のとおり」と記載し、次の表1及び表2により記載することができるものとする。  
 5 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載すること。  
 6 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載すること。

(添付資料)

以下の書類を添付すること。

- (1) 当事者が法人の場合にあつては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定申請者及び関係措置実施者である場合にあつては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 特定環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別紙特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4と整合性を図ること。）
- (5) 農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあつては、その同意があったことを証する書面
- (6) 農用地が土地改良区の地区内にある場合にあつては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から 30 日を経過してもなおその意見を得られない場合にあつては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

(表1) 別表7-2の1の欄（当事者の氏名及び住所）

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

(表2) 別表7-2の3及び5の欄（土地の所有者の氏名等及び土地の利用状況等）

土地の所在	地番	土地所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		利用状況	10a 当たり普通収穫高
			権利の種類及び内容	権利者の氏名		
計	筆	m <sup>2</sup> (田	m <sup>2</sup> 、畑	m <sup>2</sup> 、採草放牧地		m <sup>2</sup> )

注 本表は、(表1)の譲渡人の順に名寄せして記載すること。



(別表 8)

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請（法第30条関係）

番号	氏名	補助金等交付財産の 補助金等交付省庁の名称	補助金等交付財産の 補助金等の名称
①			
②			
③			

注 1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 活用しようとする補助金等交付財産に関して、それぞれ補助金等を交付した省庁の補助金等交付財産の活用に係る申請書等を添付すること。

3 必要に応じて図面や写真を添付するなど、補助金等交付財産の現状が分かるようにすること。

4 氏名には、本計画の申請者及び関連措置実施者の氏名を記載すること。

様式第3号（法第19条第1項（法第21条第1項）関係）

（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

年 月 日

長野県知事 様

申請者

住 所  
氏 名

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第○条第○項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（提出する書面の目録） 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

- （別紙）（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画
- （別表1）特例措置の活用に関する事項
- （別表2）特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項
- （別表3）特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項
- （別表4）農業改良措置に関する事項
- （別表5-1）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項
- （別表5-2）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項
- （別表6）食品等流通改善事業に関する事項
- （別表6-1）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）
- （別表6-2）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）
- （別表6-3）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

以下、特定環境負荷低減事業活動のみ

- （別表7-1）農地法第4条第1項の特例措置の申請
- （別表7-2）農地法第5条第1項の特例措置の申請
- （別表8）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請

以下、土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合のみ

- ほ場の土壌診断結果

（備考）

- 1 「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農畜産業者を記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画に関する協議の場合には「第19条第1項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画に関する協議の場合には「第21条第1項」と記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

環境負荷低減事業活動実施計画認定書

住所  
氏名

年 月 日付けで申請のあった環境負荷低減事業活動実施計画については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 19 条第 5 項の規定に基づき、認定をします。

年 月 日

長野県知事 印

- 1 認定番号 第 号
- 2 認定期間 年 月 日 ~ 年 月 日
- 3 環境負荷低減事業活動の種類  
○○○○○○○○○○○○○○
- 4 環境負荷低減事業活動の実施内容

<u>作物名</u>	<u>栽培面積</u>	導入する生産方式の内容

(備考)

- 1 「環境負荷低減事業活動の種類」には、様式第 1 号の 3 (2) の a. ~h. に規定する当該類型を記載すること。

特定環境負荷低減事業活動実施計画認定書

住所  
氏名

年 月 日付で申請のあった特定環境負荷低減事業活動実施計画については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「法」という。）第21条第6項の規定に基づく農林水産大臣、〇〇市町村長の同意を得た上で、同条第5項の規定に基づき、認定をします。

年 月 日

長野県知事 印

- 1 認定番号 第 号
- 2 認定期間 年 月 日 ~ 年 月 日
- 3 特定環境負荷低減事業活動の種類  
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- 4 特定環境負荷低減事業活動の実施内容

<u>作物名</u>	<u>栽培面積</u>	導入する生産方式の内容



また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って法第 21 条第 4 項第 2 号に規定する補助金等交付財産を当該補助金等交付財産に充てられた補助金等の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合には、法第 30 条の規定により、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 22 条に規定する各省各庁の長の承認があったものとみなされます。（※3）

## 記

補助金等交付財産を活用する者の氏名	補助金等交付財産の補助金等交付省庁の名称	補助金等の名称

（備考）

- 1 「環境負荷低減事業活動の種類」には、様式第 2 号の 3（2）の A. および B. の a. ～h. に規定する当該類型を記載すること。
- 2 下線部分は、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して、法第 21 条第 6 項の規定に基づく協議を行った場合に、記載する。
- 3 ※1 二重下線部分は、認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に記載された設備等の導入に係る行為が農地法第 4 条第 1 項の許可を受けなければならない行為に該当する場合に、※2 波線部分は、同法第 5 条第 1 項の許可を受けなければならない行為に該当する場合に、それぞれ記載する。
- 4 ※3 破線部分は、認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に記載された設備等の活用が、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 22 条の承認を受けなければならない場合に記載する。
- 5 記については、農地を転用する者、譲受人又は補助金等交付財産を活用する者ごとに欄を繰り返し設けて記載する。
- 6 別添として、本通知に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の写しを添付する。

様式第 6 号（国ガイドライン別記様式第 23 号（法第 19 条第 6 項、法第 21 条第 6 項第 1 号関係））

番 号  
年 月 日

関東農政局長 様

長野県知事

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

年 月 日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第 2 条第 3 項に規定する食品等の流通の合理化の措置が含まれているため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 〇条第〇項第〇号の規定に基づき、協議します。

なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付する際は、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いします。

記

- 1 住所：
- 2 氏名：

（備考）

- 1 「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に記載された全ての申請者を記載すること。
- 2 通知文の下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画に関する協議の場合には「第 19 条第 6 項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画に関する協議の場合には「第 21 条第 6 項第 1 号」と記載するものとする。
- 3 別添として申請に係る（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。
- 4 食品等の流通の合理化が複数の地方農政局の管轄区域で行われる場合、又は当該食品等の流通の合理化に要する経費について国の補助が見込まれる場合の協議先は、上記にかかわらず農林水産大臣とすること。

様式第7号（国ガイドライン別記様式第26号（法第21条第6項第3号関係））

番 号  
年 月 日

関東農政局長 様

長野県知事

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

年 月 日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画に認定に関し、同実施計画に記載された事項に環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第6項第3号に掲げる事項が含まれているため、同項の規定に基づき、協議します。

なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付する際は、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いします。

記

申請者

住所：

氏名：

（備考）

別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。



様式第 8 号（国ガイドライン別記様式第 24 号（法第 21 条第 12 項、第 16 項関係））

番 号  
年 月 日

関東農政局長 様

長野県知事

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

年 月 日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 21 条第 4 項第 1 号に規定する事項（4 ha を超える農地を含む土地に係るものに限る。）が含まれているため、同条第 12 項の規定に基づき、協議します。

なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付する際は、その理由及び条件を回答書に付記するようお願いします。

記

- 1 住所：
- 2 氏名：

（備考）

- 1 下線について、農地法第 4 条第 1 項に規定する指定市町村内の農地に係る協議については、当該市町村長を記載する。
- 2 別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。

(様式第8号 別紙)

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律  
第21条第12項の規定による協議に係る事案の概要書

申請者の住所等		譲受人 住所	都道府県名		氏名				
申請に係る土地		所在地 番 地目別面積	市町 郡村		外 筆				
10a当たり 平均収穫高		田	m <sup>2</sup>	畑	m <sup>2</sup>	採草放牧地	m <sup>2</sup>	その他	m <sup>2</sup>
権利を設定し、又は 移転しようとする契約 の内容		権利の種類	権利の設定・移転の別 設定・移転		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		
農地の区分									
許可基準に定める農地の区分 の該当事項									
該当事項とした判断理由 (申請に係る農地の営農条件 及び周辺の市街地化の状況を 記載すること)									
転用候補地内 の農地の区分 別面積及びそ の割合		区分	農用地区域内農地	甲種農地	第1種農地	第2種農地	第3種農地	農地の合計面積	(参考)全体面積
発電設 備		面積			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		割合			%	%	%	%	100%
農畜産 業関連 施設		面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		割合	%	%	%	%	%	%	100%
合計		面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		割合	%	%	%	%	%	%	100%
特定土地改良 事業等関係		事業の種類	事業施行者		施行面積	申請地に関係 する面積	施行時期	申請地に関する 土地改良財産	
申請に係る土地と都市計画 との関係		都市計画区域決定の有無		計画区域内	計画区域外		(告示 年 月 日)		
		都市計画法第8条の地域地区 の決定		地域地区の種類	決定なし				
申請に係る土地と農業振興 地域整備計画との関係		農業振興地域決定の有無		振興地域内	振興地域外		(告示 年 月 日)		
		農用地区域決定の有無		農用地区域内	農用地区域外		(決定 年 月 日)		
転用目的									
転用目的に係る事業又 は施設の概要		名称	設備等の数		建設面積		所要面積		
		土地造成					m <sup>2</sup>		
		建築物					m <sup>2</sup>		
		工作物					m <sup>2</sup>		
		合計					m <sup>2</sup>		
転用事業の実施の確実性の概要及び周辺農地への被 害を防除するための措置等の妥当性の概要									
農畜産業上の土地利用との調整を了している場合等 においては、その概要									
農地法第4条第2項又は第5条第2項の規定により 許可できない場合に該当しないことの説明									
付すべき条件									
協議に際して特記すべき事項									

(備考)

- 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1のオの(ア)のaの(a)」のように記載する。
- 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。

様式第 9 号（国ガイドライン別記様式第 25 号（法第 21 条第 6 項第 2 号関係））

番 号  
年 月 日

市町村長 様

地域振興局長

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について（協議）

年 月 日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、同実施計画に記載された事項に環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 21 条第 6 項第 2 号に掲げる事項が含まれているため、同項の規定に基づき、協議する。

なお、本協議に対し、同意をしないとき又は同意に条件を付するときは、その理由及び条件を回答に付記するようお願いする。

記

申請者

住所：

氏名：

（備考）

別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。

様式第 10 号（第 4 条第 2 項（2）関係）

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

市町村長

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定協議について（回答）

年 月 日付け第 号で協議の求めがあった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について、下記のとおり回答します。

記

意見の内容

（備考）

特定環境負荷低減事業活動実施計画について意見がある場合には、その内容を記載すること。  
（認定が適当と認める場合には、その旨を記載すること。）

様式第 11 号（第 21 条第 13 項関係）

令和 年（ 年） 月 日  
番 号

〇〇農業委員会会長 様

地域振興局長

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について（照会）

年 月 日付けで下記の者から申請のあったこのことについて、環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号）第 21 条第 13 項の規定に基づき、貴会の意見を求めるため、別添のとおり関係資料<sup>※1</sup>を送付しますので、期日までに回答願います。

記

1 申請者

- (1) 住所
- (2) 氏名

2 回答期限

（施行注意）

※1 関係資料は、次のとおり。

- ①認定申請書（ガイドライン別記様式第 4 号）（写し）
- ②特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画（別記第 2 号様式）（写し）及びその添付資料（写し）
- ③その他必要書類（写し）

様式第 12 号（第 4 条第 2 項（3）関係）

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

〇〇農業委員会会長

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について（回答）

年 月 日付け第 号で意見の求めがあった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について、下記のとおり回答します。

記

- 1 申請者
  - (1) 住所
  - (2) 氏名

- 2 意見  
別紙意見書のとおり

意見書

〇〇農業委員会

農業委員会意見決定年月日		令和 年 月 日							
意見照会書受理年月日		令和 年 月 日							
申請者の氏名又は名称	譲渡人 (貸主)								
	譲受人 (借主)								
申請地	所在地番	市(町・村) 字 番 ほか 筆							
	地目別面積	田	m <sup>2</sup>	畑	m <sup>2</sup>	採草 放牧地	m <sup>2</sup>	その他	m <sup>2</sup>
権利の種類		所有権・賃借権・使用貸借権・ ( )					設定・移転		
事業計画	転用目的								
	工事計画	着工 年月日	一時転用			永久転用			
農地の区分についての判断	農地の区分	面積	許可基準に定める農地の区		該当事項とした判断理由				
	農用地区域	m <sup>2</sup>							
	甲種農地								
	1種農地								
	2種農地								
	3種農地								
農地転用に関する許可基準からみた意見	検討事項	意見及び理由							
	農地の区分と転用目的 ※申請地が甲種農地、1種農地又は2種農地である場合、この土地を転用することがやむを得ないと認められる理由								
	資力及び信用								
	転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意状況								
	申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性								

	行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み						
	農地以外の土地の利用見込み						
	計画面積の妥当性						
	宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性						
	周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無						
	農地の利用の集積への支障の有無						
	一時転用である場合にはその妥当性						
	法令（条例を含む。）により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況						
	特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業者	施行（計画）面積	申請地に関する面積	施行時期	申請地に関する土地改良財産
その他	土地関係利用計画	都市計画の区域地域等の決定	計画区域内・計画区域外・市街化調整区域内				
			地域地区の種類（住居・準工業・工業（ ））・なし				
		農業振興地域の決定	振興地域内・振興地域外				
			農用地区域内・農用地区域外				
		工業適地の調査の有無	対象地（団地名（ ）調査年度（ ））・対象外				
		開発許可等との調整状況					
		関連する農地法関連手続	手続の状況				
		法第18条	合意解約	法第18条第6項 通知書受領済み		当事者協議中	
			その他	未受付	検討中	送付済み	
	都道府県機構の意見聴取内容						
	総合意見						
	許可に付けるべき条件						

- 注1 「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、「農地法の運用について」の制定について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号経営局長、農村振興局長通知）の区分に従い、第1種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のオの(ア)のb」のように記載すること。
- 2 「該当事項とした判断理由」欄には、申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街化の状況を記載すること。
- 3 「行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み」欄については、市町村が他の法令等に基づく権限を有しているときを除き記載する必要はないこと。
- 4 土地利用計画との関係で申請地が都市計画区域内又は農用地区域内等である場合は、当該区域内であることを確認できる図面を添付すること。



様式第 13 号（国ガイドライン別記様式第 11 号（法第 21 条第 17 項関係）

番 号  
年 月 日

市町村長 様

地域振興局長

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る意見の聴取について（照会）

年 月 日付けで下記の者から別添写しのとおり申請があった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関し、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 21 条第 17 項の規定に基づいて、貴市町村の意見を求めます。回答については、年 月 日までをお願いします。

記

- 1 住所：
- 2 氏名：

（備考）

- 1 「市町村長」には、特定環境負荷低減事業活動実施計画の実施区域を含む関係市町村長の氏名を記載すること。
- 2 別添として申請に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の申請書及びその添付書類の写しを添付すること。

様式第 14 号 (国ガイドライン別記様式第 12 号 (法第 21 条第 17 項関係))

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

市町村長

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に関する意見の聴取について (回答)

年 月 日付け第 号で意見の求めがあった特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定について、下記のとおり回答します。

記

意見の内容

(備考)

特定環境負荷低減事業活動実施計画について意見がある場合には、その内容を記載すること。(認定が適当と認める場合には、その旨を記載すること。)

様

地域振興局長

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に係る不認定通知書

年 月 日付けで申請のあった（特定）環境負荷低減事業活動実施計画については、認定をしないものとします。

記

認定をしない理由

（注）

- 1 この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 4 条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、都道府県知事に対して審査請求書（同法第 19 条第 2 項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第 4 項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記 1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、都道府県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第16号  
環境負荷低減事業活動認定者登録表

認定種別 特定のみ特定 と記載	認定状況	認定年月日	変更・再認定年月日 (軽微な変更含む)	認定満了年月日	認定番号		市町村名	申請種別	氏名 団体名	人数	計画認定 取組面積 (a)	(特定)環境負荷低減活動の種類 (認定人数)											特例措置													
					地域名	番号						取組 1 品目	1 水稲	2 麦類	3 豆類	4 いも類	5 葉野菜類	6 果菜類	7 根菜類	8 果樹	9 工業作物	10 花き	11 その他	A				B				法的特例措置	金融特例	対象機械導入 (化学肥料・化学合成農薬の使用低減 に取り組む場合のみ)		
																								a	b	c	d	e	f	g	h			a	b	c
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									
											0																									

備考  
「認定状況」、「法的特例措置」および「金融特例」は、下凡例に沿って記入する。

認定状況	
新規認定	新
変更認定	変
再認定	再
再認定の変更認定	再変
認定期間終了	消
認定取消	消

法的特例措置 (該当する場合、以下のいずれかを記載)	
農地法第4条第1項の許可	
農地法第5条第1項の許可	
酪農及び肉用牛生産の進展に関する法律第9条の届出	
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条の承認	
税制特例措置	

金融特例 (該当する場合、以下のいずれかを記載)	
農業改良資金	
農業経営環境調和推進資金	
食物流通改善資金	

様式第 17 号（法第 21 条第 18 項関係）

番 号  
年 月 日

市町村長 様

地域振興局長

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知

（※認定の場合）

（ 年 月 日付け第 号で意見を聴取した）標記の件につきまして、別添写しのとおり当該（特定）環境負荷低減事業活動実施計画を認定したため、（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 21 条第 18 項の規定に基づき、）その旨通知する。

（※不認定の場合）

（ 年 月 日付け第 号で意見を聴取した）このことについて、別添写しのとおり当該特定環境負荷低減事業活動実施計画を不認定としたため、その旨通知する。

（備考）

- 1 認定の場合、別添として、認定通知書の写しを添付する。
- 2 不認定の場合、別添として、不認定通知書の写しを添付する。
- 3 通知文の括弧内は特定環境負荷低減事業活動の場合のみ記載すること。

様式第 18 号（国ガイドライン別記様式第 16 号（法第 21 条第 19 項関係））

番 号  
年 月 日

関東農政局長 様

長野県知事

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知

年 月 日付け第 号で同意のあったこのことについて、別添写しのとおり当該特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定したため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 21 条第 19 項の規定に基づき、その旨通知する。

（備考）

- 1 別添として、認定書の写しを添付する。

様式第 19 号（国ガイドライン別記様式第 18 号（法第 20 条第 1 項、法第 22 条第 1 項関係））

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

長野県知事 様

申請者

住 所

氏 名

年 月 日付け第 号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したいので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第○条第○項の規定に基づき、申請します。

記

1 変更事項の内容

変更前	変更後

2 変更理由

3 添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）

- 「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農畜産業者を記載すること。
- 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 通知文の下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第 20 条第 1 項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第 22 条第 1 項」と記載するものとする。
- 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。
- 変更後の（特定）環境負荷低減事業活動実施計画のほか、変更前の（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況を記載した書面（別記様式第 19 号）を添付すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 20 号（国ガイドライン別記様式第 22 号（法第 46 条第 1 項関係））

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

年 月 日

地域振興局長 様

申請者（代表者）

住 所

氏 名

年 月 日付け〇〇第〇号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり令和 年度の実施状況を報告します。

1 年度の（特定）環境負荷低減事業活動の実施状況

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等	実施状況（A～C）
	(内容)	(現状)	
		(目標)	
	(特定) 環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)	
		(目標)	

注1 計画の変更を行った場合には2段書きとし、1段目に括弧つきで変更前を記載し、2段目に変更後を記載すること。

2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

3 「実施状況」には、評価に応じて、AからCのいずれかを記載すること。

評価 A：計画通り実施できた B：概ね計画通り実施できた

C：ほとんど実施していない（Cの場合は理由と今後の取組を記載すること。）

2 年度の（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

3 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

計画に記載した設備等の種類・名称	導入状況



様式第 21 号（国ガイドライン別記様式第 20 号（法第 20 条第 2 項、法第 22 条第 2 項関係））

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の軽微な変更に係る届出書

年 月 日

地域振興局長 様

申請者

住 所  
氏 名

年 月 日付け第 号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第○条第○項の規定に基づき、届け出ます。

記

1 軽微な変更の内容

新	旧

2 変更理由

（備考）

- 「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農畜産業者を記載すること。
- 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 通知文の下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第 20 条第 2 項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第 22 条第 2 項」と記載するものとする。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 22 号 (第 8 条第 2 項関係)

(特定) 環境負荷低減事業活動実施計画認定書再交付申請書

年 月 日

長野県知事 様

住所  
氏名

下記の認定書を滅失 (汚損) したので、再交付を申請します。

記

- 1 認定番号
- 2 認定書の交付日 年 月 日
- 3 認定期間 年 月 日～ 年 月 日